

第360回NRIメディアフォーラム

カーボンニュートラルから ネイチャーポジティブへ

株式会社野村総合研究所

サステナビリティ事業コンサルティング部長

金融コンサルティング部

サステナビリティ事業コンサルティング部

サステナビリティ事業コンサルティング部

サステナビリティ事業コンサルティング部

シニアコンサルタント

シニアコンサルタント

コンサルタント

コンサルタント

榊原 渉

漆谷 真帆

中田 北斗

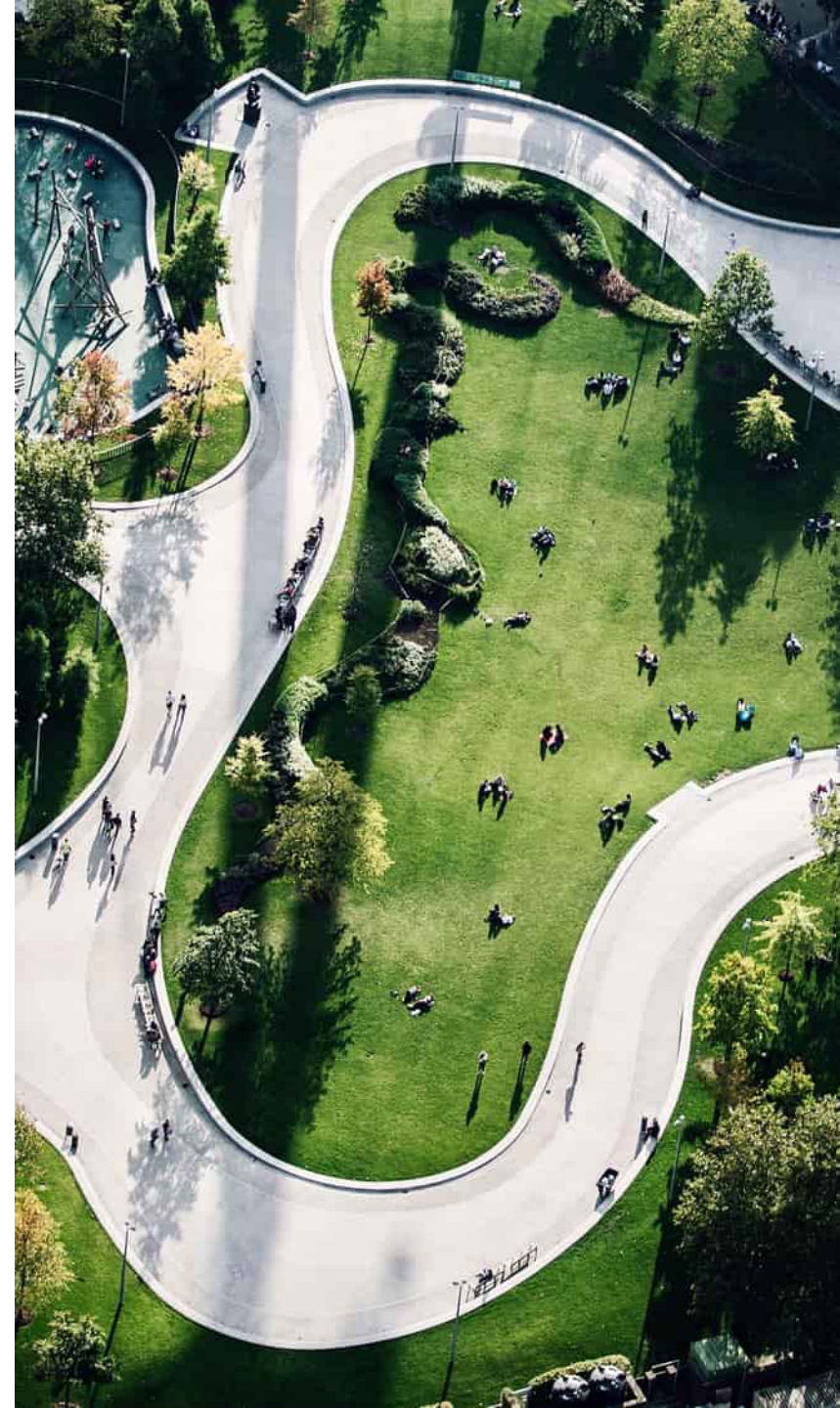
小熊坂湧太

堀田弥秀

2023年8月8日

NRI

Envision the value,
Empower the change



なぜ今サステナビリティが問われるのか？

カーボンニュートラルも、ネイチャーポジティブも、 Well being 実現に向けて達成すべき状態のひとつ

目的

Human & Nature Well being の実現
(サステナビリティ経営が目指すべき姿)

達成すべき
状態

気候変動の回避／低減
(カーボンニュートラル)

生物多様性／
自然資本の維持
(ネイチャーポジティブ)

持続可能な資源利用
(サーキュラーエコノミー)

人権への配慮／
人的資本の獲得

手段

GX (グリーントランス
フォーメーション)

- 再エネ (太陽光／風力／地熱) 活用
- 二次エネルギー (水素／アンモニア)
- エネルギーマネジメント (分散電源／蓄電池 等)

資源有効利用

- 3R (リデュース／リユース／リサイクル)
- シェアリング／サブスクリプション
- 水平リサイクル
- 新素材開発

サプライチェーン
強靱化

- 調達先とのエンゲージメント強化
- サプライチェーン排出量削減／脱炭素BPR
- 物流改革

ESG投資

- サステナブルファイナンス
- グリーンファイナンス
- トランジションファイナンス
- インパクトファイナンス

汚染防止

- 排出抑制
- 環境負荷低減
- 過剰利用回避
- 浄化

地域コミュニティ
巻き込み

- 地産地消
- 地域へのインセンティブ付与

01

気候変動と生物多様性の国際的潮流

02

日本企業に求められるスピード感

03

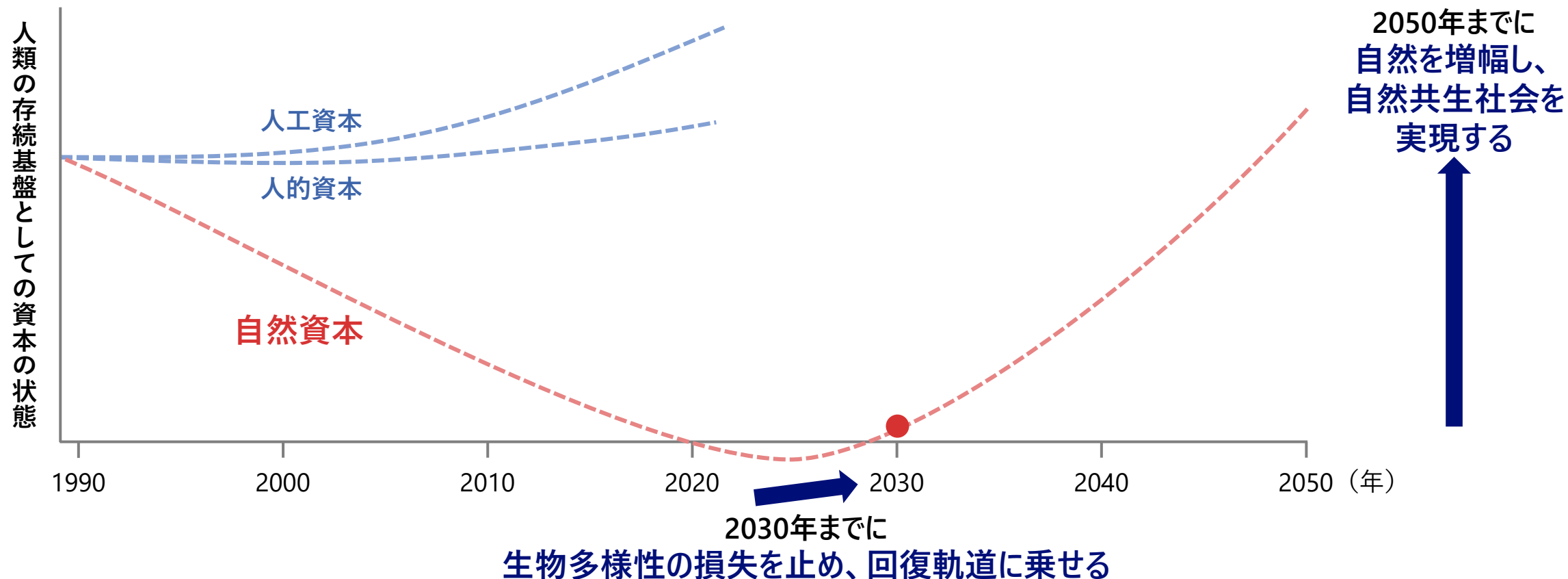
ネイチャーポジティブに関する先進事例

04

ネイチャーポジティブを経営見直しの契機に

2030年までに生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる。 更に、2050年までに自然を増幅して自然共生社会を実現する

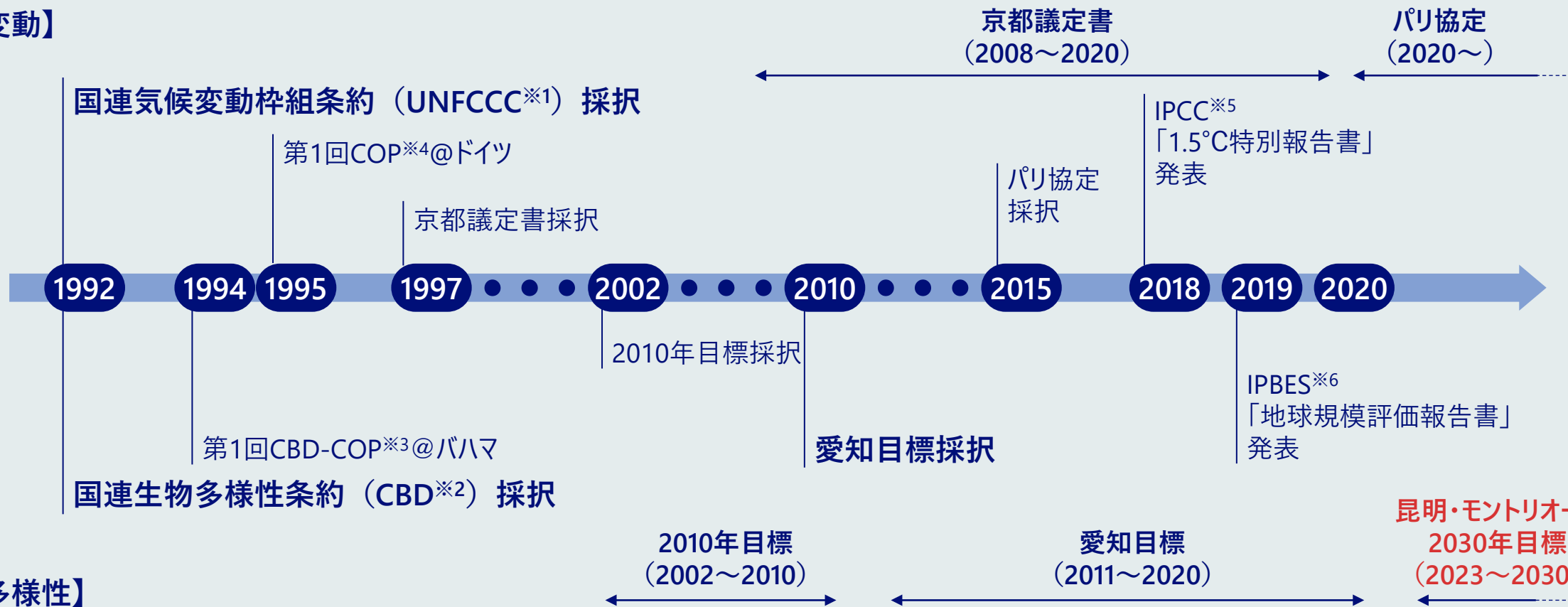
ネイチャーポジティブの考え方（イメージ）



気候変動と生物多様性に関する国際的な枠組は、 1992年に同時に成立しており、これまで平行して議論されてきた

国際的な枠組（1992年～）

【気候変動】



【生物多様性】

※1 UNFCCC : United Nations Framework Convention on Climate Change ※2 CBD : Convention on Biological Diversity ※3 CBD-COP : Convention on Biological Diversity Conference of the Parties
※4 COP : Conference of the Parties ※5 IPCC : Intergovernmental Panel on Climate Change ※6 IPBES : Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services
出典：各種公開情報よりNRI作成

気候変動と生物多様性の国際的潮流 | GBF (Global Biodiversity Framework) と日本の国家戦略

CBD-COP15では、愛知目標で明記されなかった数値目標等を設定。 生物多様性国家戦略では、「消費者の行動変容」についても言及

CBD-COP15で2030年ターゲットとして示されたGBF

30%

劣化した陸・内水・海域のうち、生態系を再生する割合

30%

陸・内水・海域のうち、保護・保全する割合

GBFで生物多様性は
経営課題に

50%

侵略的外来種の導入・定着率の削減割合

50%

農薬・化学物質のリスク低下の割合

「生物多様性国家戦略2023-2030」(日本)の要点

- CBD-COP15の合意内容を踏襲する形で、2023年3月に閣議決定

CBD-COP15の合意事項にはない独自要素

基本戦略4

生活・消費活動における生物多様性の価値の認識と行動

状態目標

4-1 教育や普及啓発を通じた価値観形成

4-2 生物多様性に配慮した消費行動

4-3 自然保全活動への積極的な参加

GBFを契機に、ネイチャーポジティブビジネスに莫大な資金流入の傾向が見られ、今後新しい市場となる可能性が大きい

- GBF協定は官民両セクターに対し、自然保護活動のために年間2,000億USドル以上の資金を確保するよう求めている。

近年のESG投資に対する投資家コメント



GFANZ
Chair
Mark Carney

- ネイチャーポジティブをベースとした自然破壊への支援なしでは、ネットゼロ実現もない
- 生物多様性に、金融の流れを振る必要がある



Federated Hermes
CEO
Saker Nusseibeh

- 2025年までに、ポートフォリオから商品による森林破壊をゼロにすることを約束した



ISSB
Chair
Emmanuel Ferber

- ISSBは気候変動とともに、自然資本と人的資本の開示に取り組む
- 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) の枠組をベースに、基準を検討する

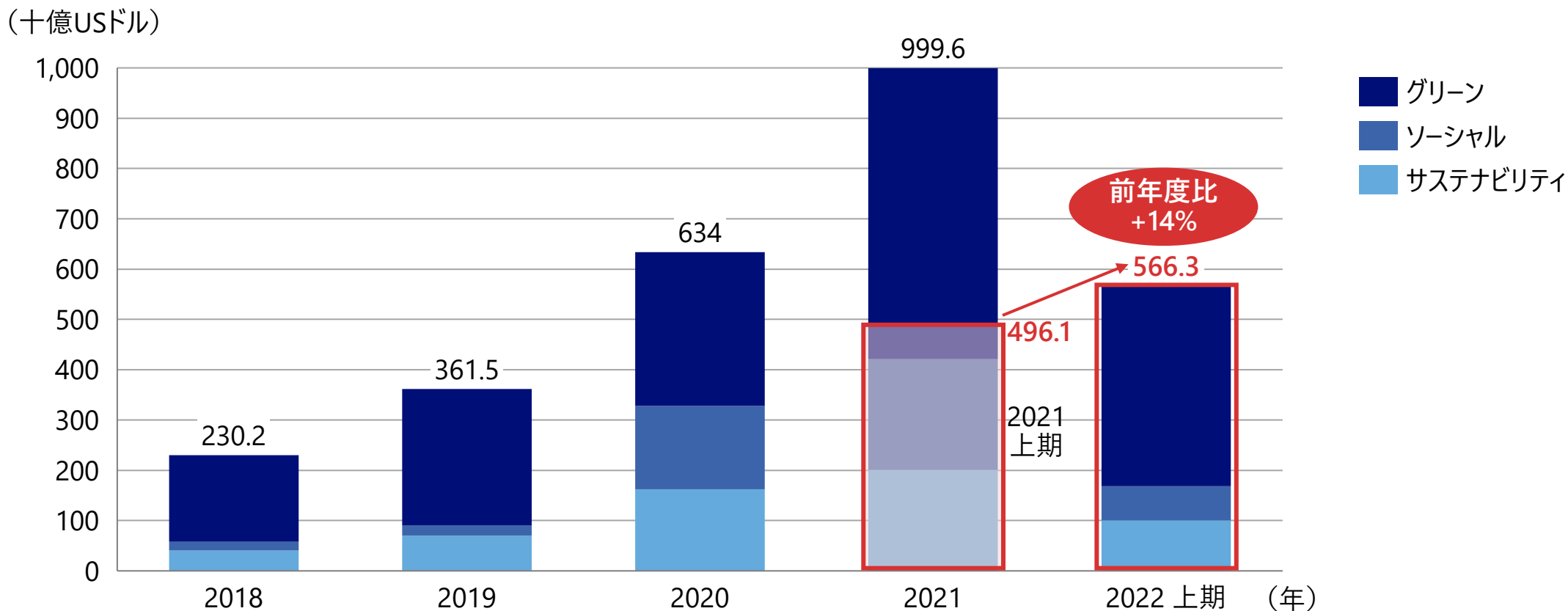


JP Morgan Chase
Global head of
sustainability
Marisa Buchanan

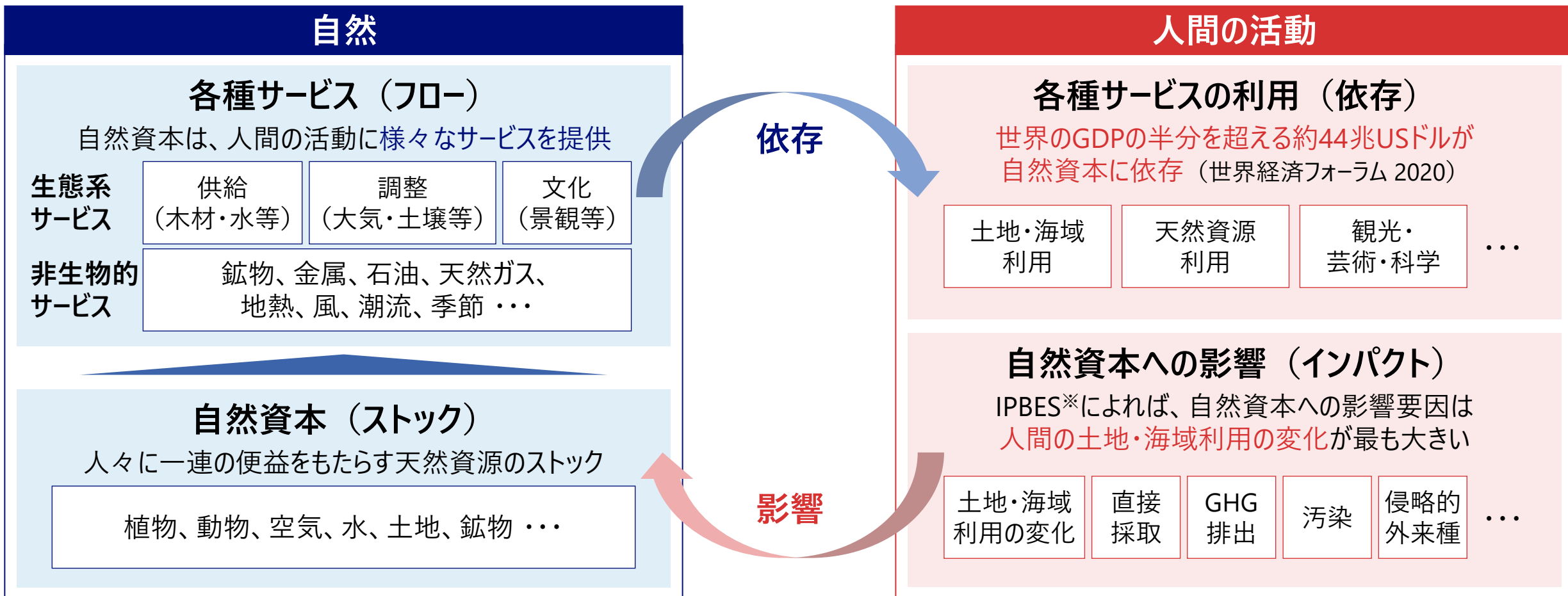
- 気候変動とともに、森林と生物多様性を保護することを目的とした業界のベストプラクティスの強化に貢献する

世界・日本のESG関連投資額は近年大幅に増加しており、 コロナやウクライナ侵攻後も世界的な投資額は堅調に推移

世界のESG投資額推移（2018～2022年上期）



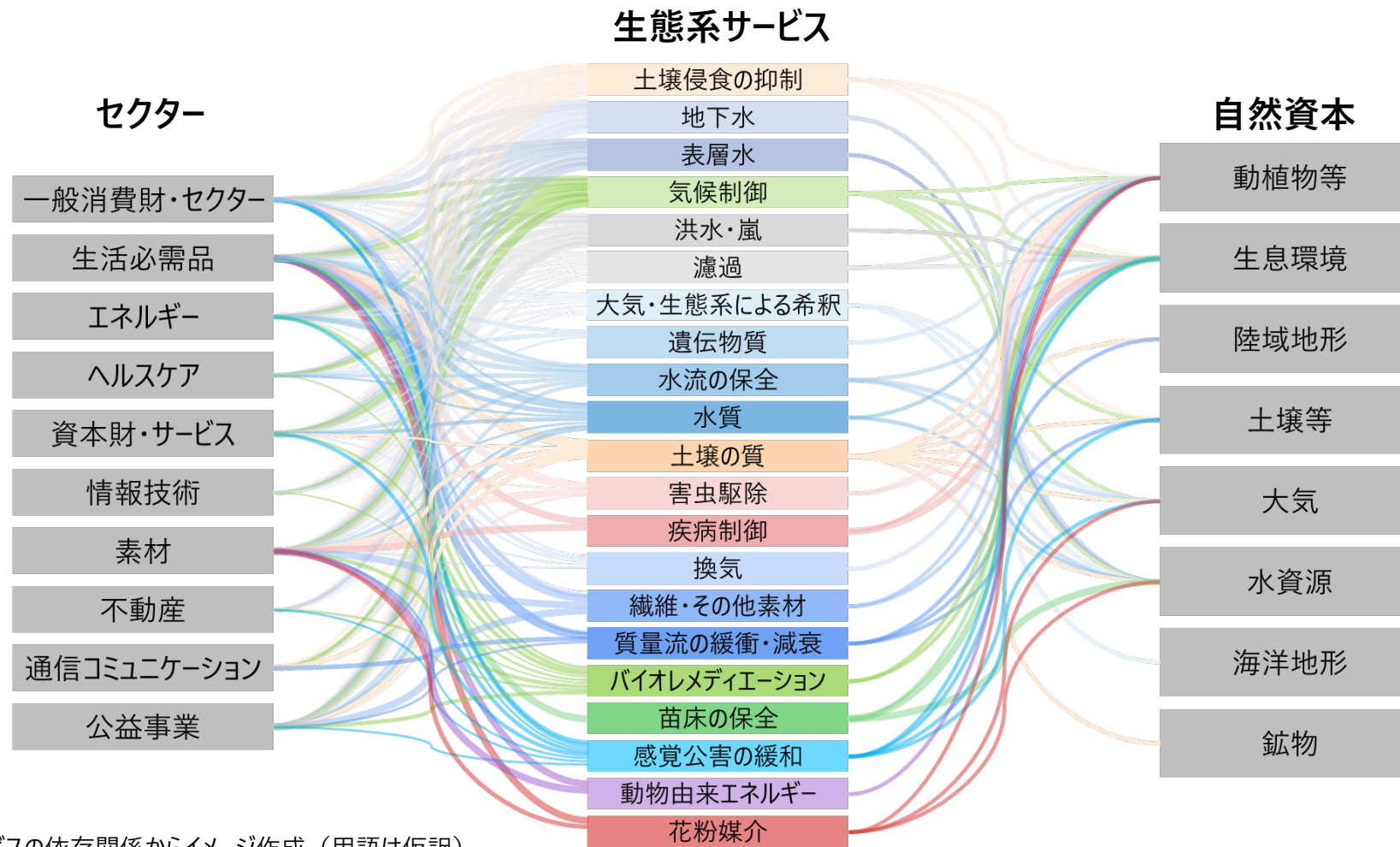
企業活動を含む人間の活動は、自然に「影響」を与えつつも、様々なサービスに「依存」している。この「依存」が見落とされがち



※生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム

全ての企業活動は、程度の差はあれ、自然資本に依存

セクター別の各生態系サービス等への依存関係（イメージ）



注：セクター別の各生態系サービスの依存関係からイメージ作成（用語は仮訳）

出典：ENCORE（環境変化の経済影響分析ツール）よりNRI作成

カーボンニュートラル対応と比較し、 ネイチャーポジティブ対応は複雑さが増すため、取組の難易度も上がる

	カーボンニュートラル対応の特徴	ネイチャーポジティブ対応の特徴
依存と影響	影響	影響 + 依存
地域	—	地域や生産拠点別
指標	GHG排出関連のみ	GHGを含む様々な指標や要素 それらの相互関係等
目標設定	GHG排出量を減らす / ゼロにする (経済価値換算できる) ↓ <u>一意に定まる</u>	一意に定まらない (経済価値換算が困難) ↓ <u>自ら設定する必要</u>

01

気候変動と生物多様性の国際的潮流

02

日本企業に求められるスピード感

03

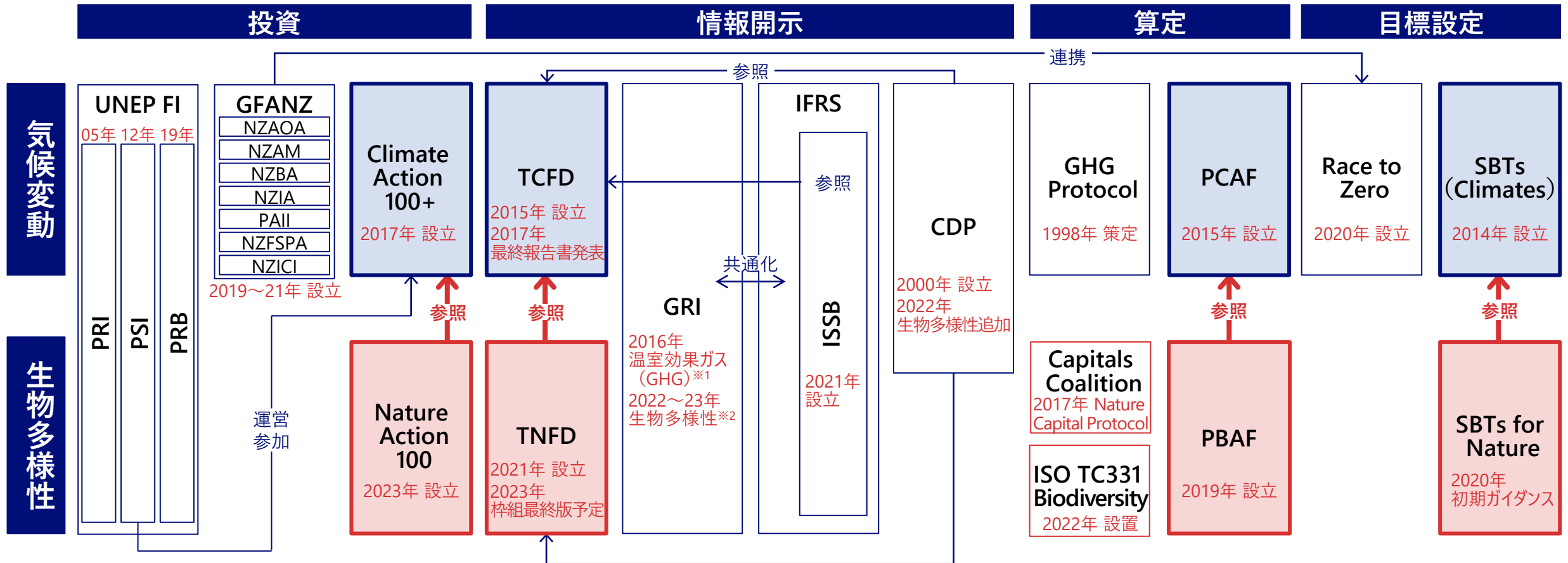
ネイチャーポジティブに関する先進事例

04

ネイチャーポジティブを経営見直しの契機に

国際イニシアチブでは、気候変動から5年前後遅れて、 生物多様性に関する検討がなされてきた

気候変動・自然に関わる国際イニシアチブの全体像



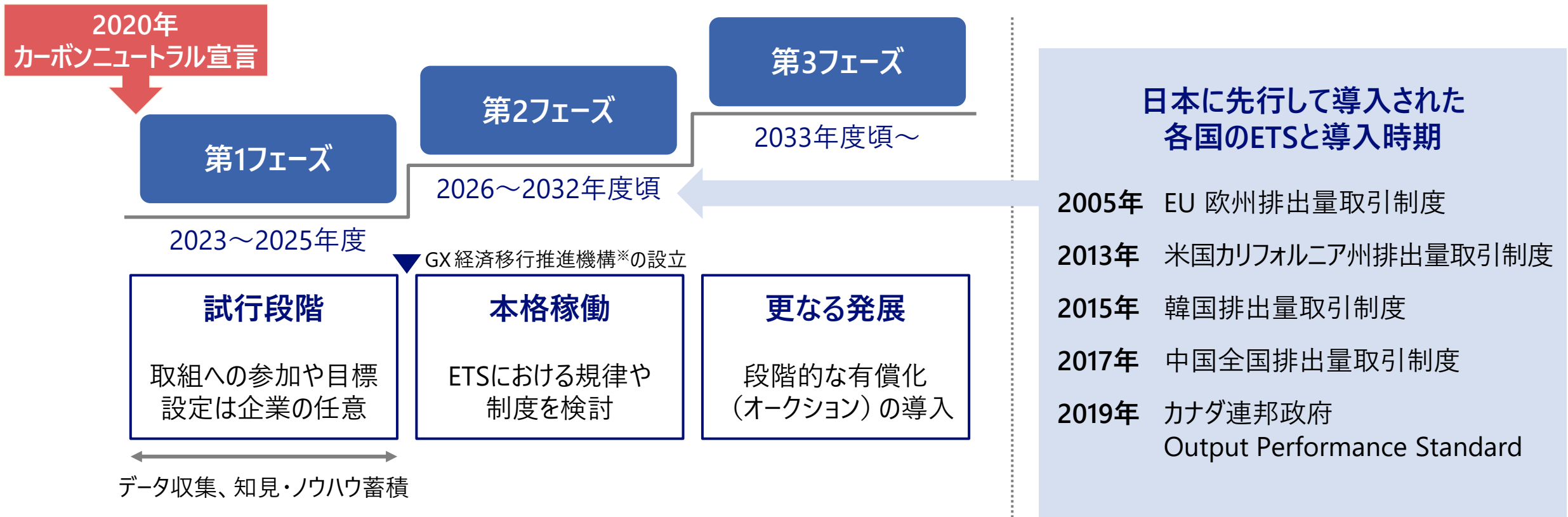
注：略語および用語の説明は別紙参照(p.32)

出典：各種公開情報よりNRI作成

※1 GRI 305 Emissions
 ※2 GRI 304 Biodiversity

日本の排出量取引制度は、ようやく導入の目途が立った。 しかし、世界各国から10～15年程度、遅れてしまったのも事実

日本での排出量取引制度（ETS）の導入状況と各国との比較



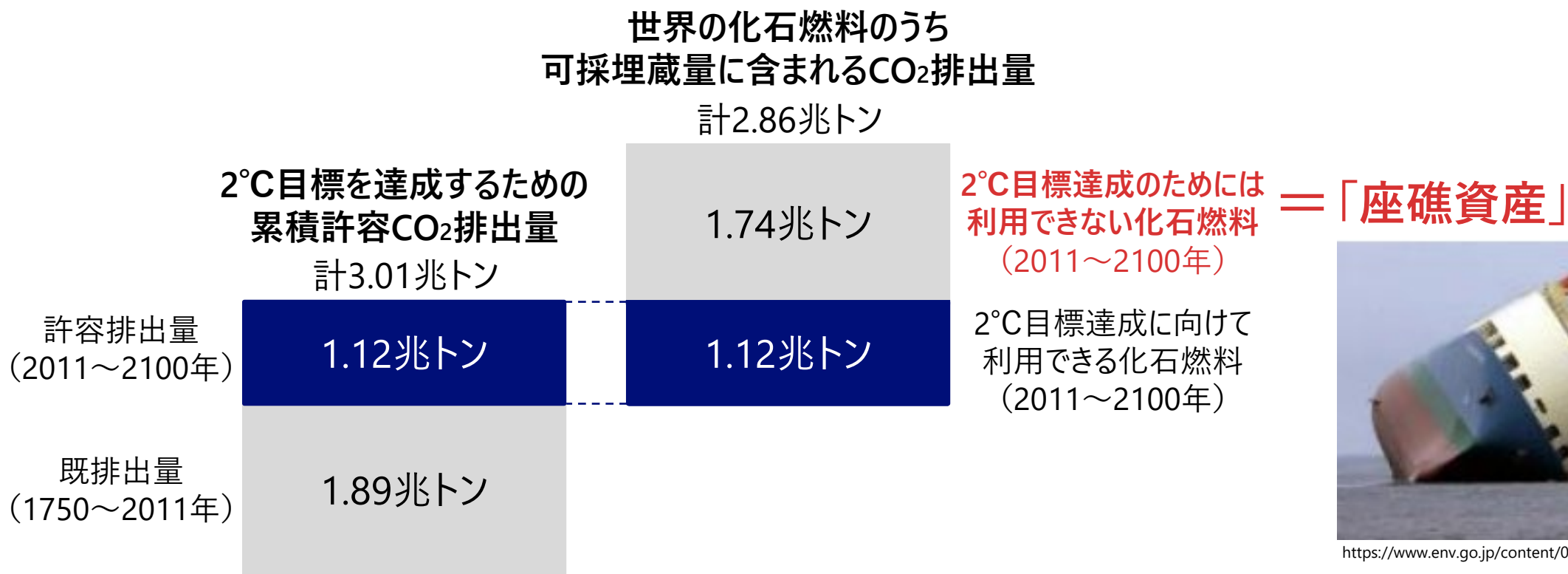
※排出量取引制度と炭素賦課金制度に関する調整・管理及び徴収業務を担う

出典：日本エネルギー経済研究所「海外の炭素税・排出量取引事例と我が国への示唆」、経済産業省「GX 実現に向けた基本方針」よりNRI作成

日本企業に求められるスピード感 | 「座礁資産」という考え方

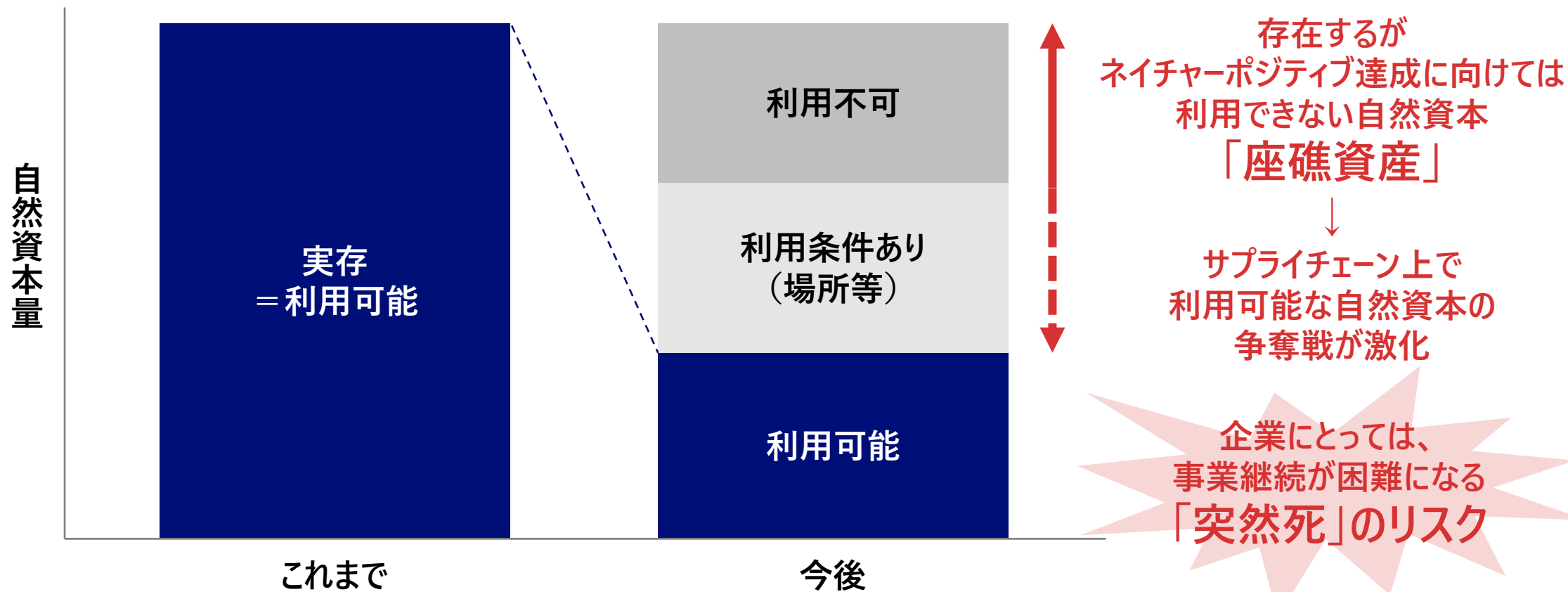
気候変動の世界では、国際合意により、今後掘り出して燃やすことのできる化石燃料に制限が生まれた ⇒ それを超える分は「座礁資産」

「座礁資産」について ~2015年当時（温度上昇幅2°C以内という国際合意）の試算



カーボンニュートラル達成に向けた化石燃料等の利用制限と同様に、 ネイチャーポジティブを目指す上で自然資本の一部が「座礁資産」となる

ネイチャーポジティブにおける自然資本の「座礁資産」



01

気候変動と生物多様性の国際的潮流

02

日本企業に求められるスピード感

03

ネイチャーポジティブに関する先進事例

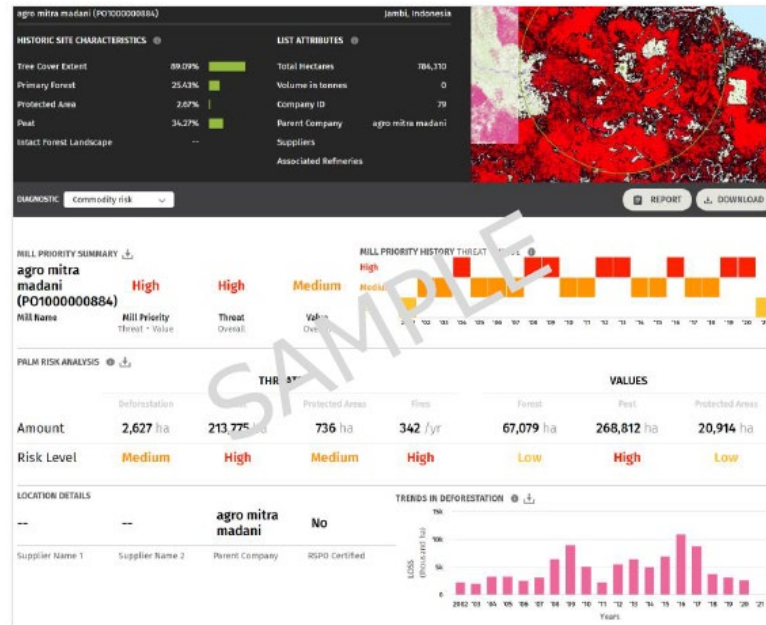
04

ネイチャーポジティブを経営見直しの契機に

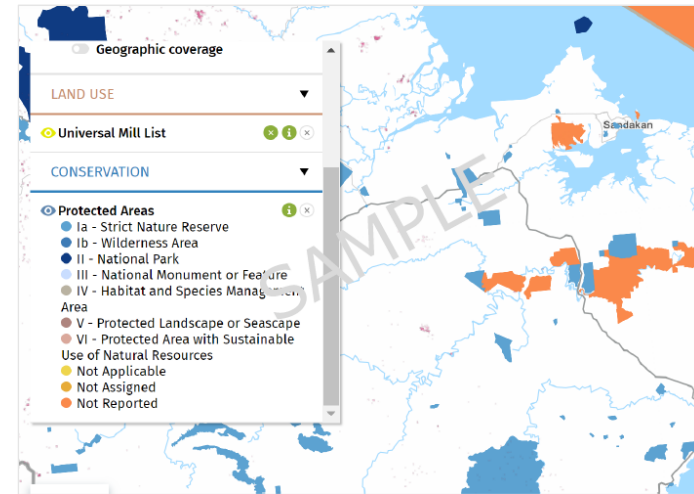
日清食品HD | 「ネイチャーポジティブ」を推進し、 2050年「カーボンニュートラル」を目指す

- 「サプライチェーン上の森林破壊防止」に注力し、「徐々に環境負荷の少ないビジネスモデルへの転換」、「自然を増やすビジネスモデルへの移行」を目指す。
- 衛星モニタリングツールを用いて、パーム油搾油工場の位置情報を地図／衛星写真や森林量データ等と照合することで、森林破壊リスクを把握。

森林破壊リスク分析結果（例）



森林保護区域との照合（例）



衛星データを活用した森林モニタリングを実施

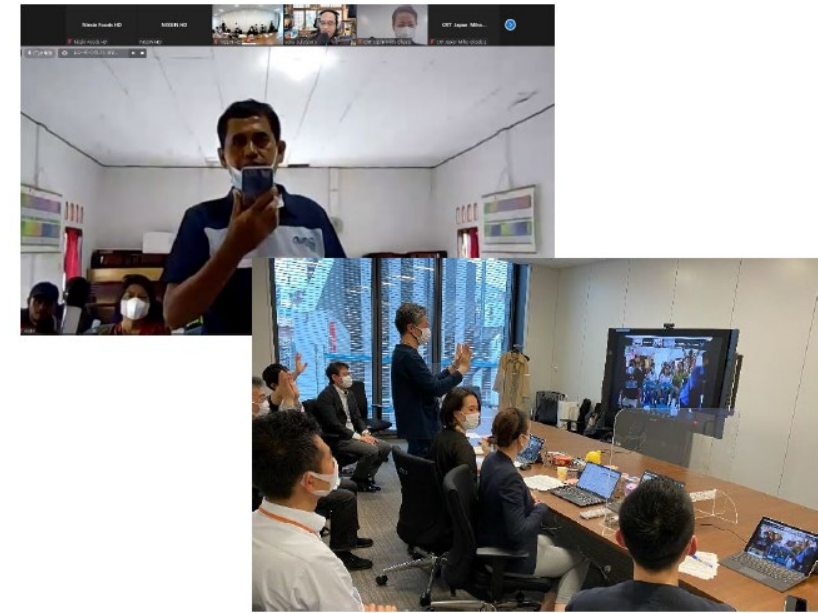
日清食品HD | パーム農家とのダイアログによるESGリスク把握


- 2022年3月に、インドネシアの小規模パーム農家約20名とダイアログを実施。
- 事前アンケート結果をもとに、「農園運営」「環境」「人権」の3テーマについて意見交換し、ESGリスクを確認。

農家への事前アンケート項目

アンケート項目 (全73問)										
3つの分野	農園運営			環境			人権			
	10の中核項目									
農家プロフィール	▲	△	△	▲	○ (森林保全のみ△)	○	○	○	△	△
	法順守	土地権利保全	認証	経済持続性 収入 生産性 CPO販売	農業手法 森林保全 化学物質管理 土壌管理 廃棄物管理	賃金	強制労働	児童労働・若年労働者・脆弱な労働者	労働安全衛生	苦情処理

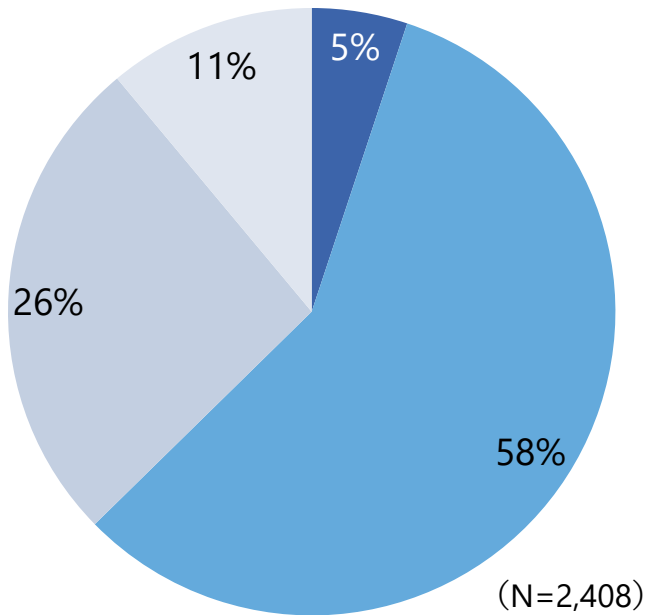
ダイアログの風景 ※コロナ禍のためオンラインで実施



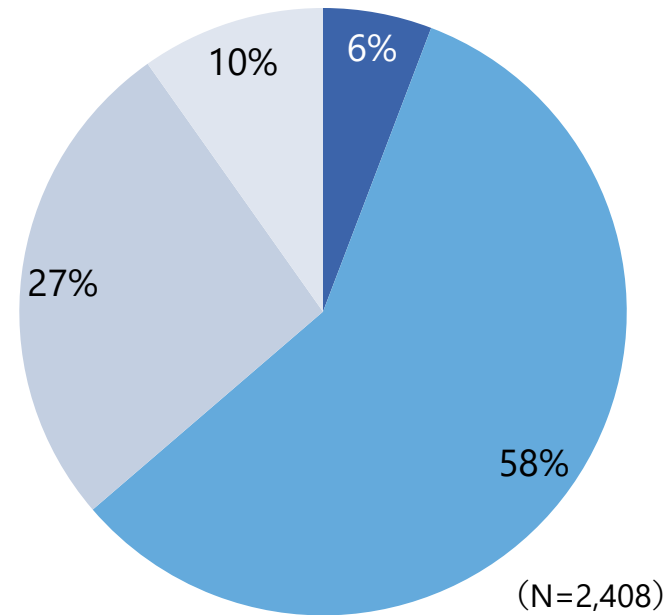
 地域ごとにダイアログを行いESGリスクを確認

消費者は、企業単位と製品・サービス単位の取組を区別しておらず、企業として取組姿勢を示すことが製品・サービスに対する評価に繋がる

生物多様性に配慮した製品・サービスへの優先度



生物多様性に配慮した「企業」の製品・サービスへの優先度



↔
ほぼ同様の回答傾向

【設問】
あなたは生物多様性に配慮した製品・サービスを優先的に購入しようと思いますか。

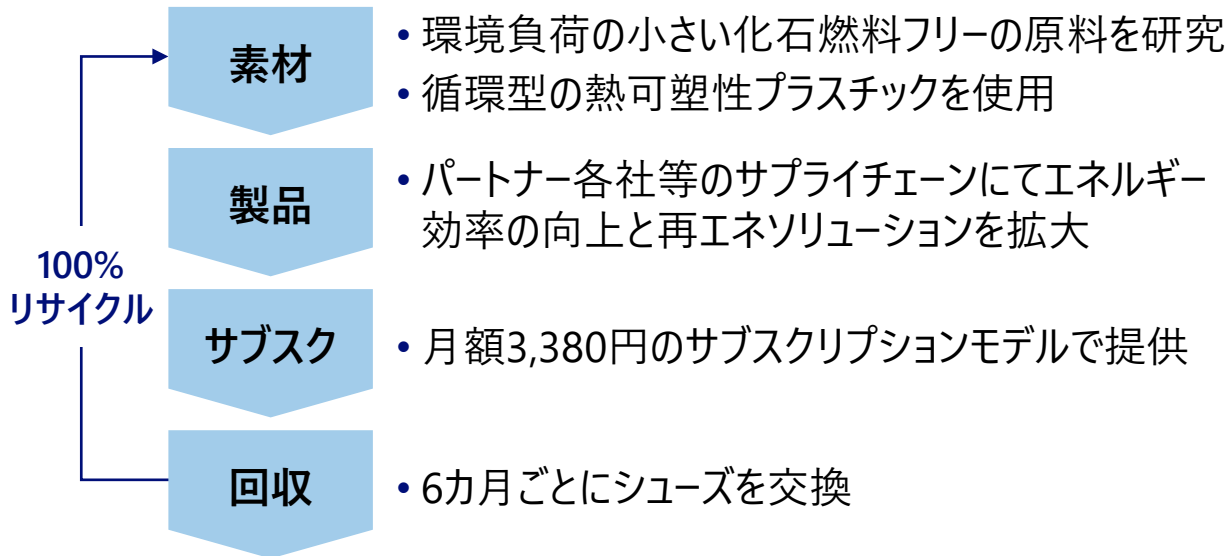
【設問】
あなたは生物多様性に配慮した取組を行う企業の製品・サービスを優先的に購入しようと思いますか。

■ かなり優先しようと思う ■ あまり優先しようと思わない
■ なるべく優先しようと思う ■ 全く優先しようと思わない

On | 消費者を巻き込んだ循環型ビジネスモデルの実現

- 全ての製品を化石燃料フリーで循環型設計にすることを目指す。
- スイスのエンジニアリングを結集し、人にも地球にもポジティブな変化をもたらす最先端テクノロジーを追求。

循環型ビジネスモデル



消費者も含む循環型ビジネスモデルを構築

消費者への訴求活動

キャッチコピー

The shoe you will never own
あなたのものには決してならないシューズ

返却袋

You're in the loop
あなたは循環サイクルの中に



<https://www.on-running.com/ja-jp/explore/sustainability/>

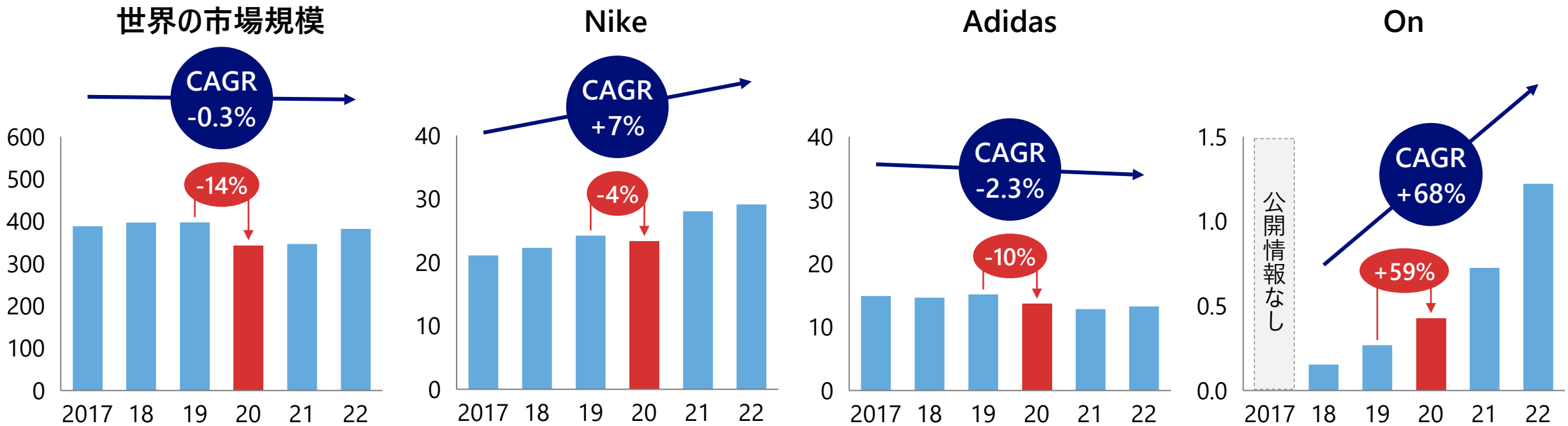


消費者がサステナブルな仕組みの一部であることを強調して、顧客体験価値を向上

On | 市場規模が頭打ちの業界において、コロナ禍でも急速に成長

■ フットウェア業界は市場規模が近年頭打ちとなっており、コロナ禍においては大手を含む業界全体で売上が減少。

世界のフットウェア市場規模と各社の売上（十億USDドル）およびCAGR



消費者意識が高い海外諸国と比較すると、 購買力の比較的高い30～50代で日本人の意識が低い

■ 海外諸国の中では、一般的にサステナビリティ先進地域と知られる欧米より、アジア諸国の消費者の意識が高い。

生物多様性に配慮した製品・サービスを「かなり／なるべく優先する」人の割合

【設問】

あなたは生物多様性に配慮した製品・サービスを優先的に購入しようと思いますか。

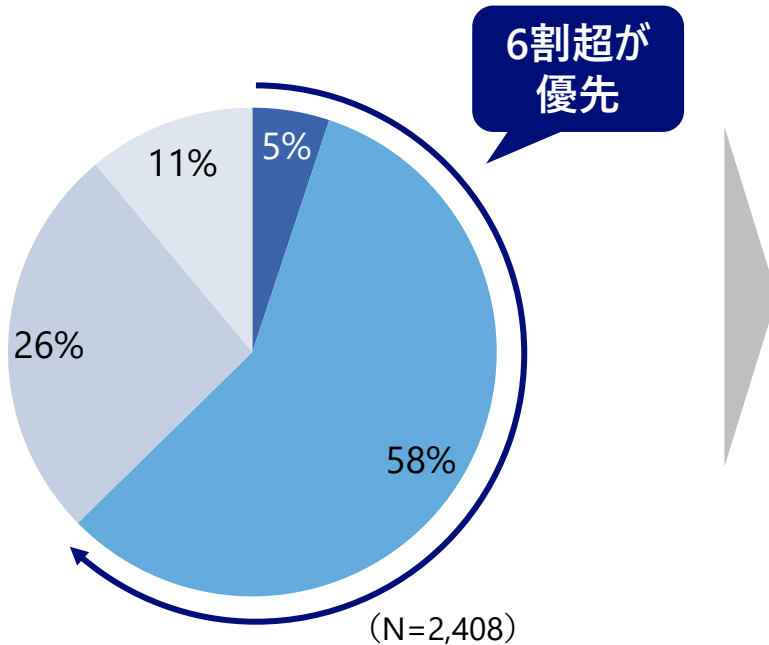
	10～20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計
日本 (N=2,408)	61%	56%	59%	54%	68%	75%	62%
中国 (N=514)	91%	96%	92%	89%	88%	89%	92%
インド (N=370)	90%	100%	96%	87%	89%	87%	91%
タイ (N=396)	93%	83%	81%	88%	78%	98%	87%
アメリカ (N=399)	70%	85%	75%	75%	67%	69%	73%
イギリス (N=369)	78%	92%	81%	62%	80%	65%	77%
ドイツ (N=360)	79%	90%	89%	83%	79%	72%	82%
合計 (N=4,816)	76%	81%	77%	72%	76%	78%	77%

50%未満
50～59%
60～69%
70～79%
80～89%
90%以上

ただし、国内消費者でも、生物多様性などのサステナビリティ配慮を評価する一定層では、その多くがプレミアム価格を許容

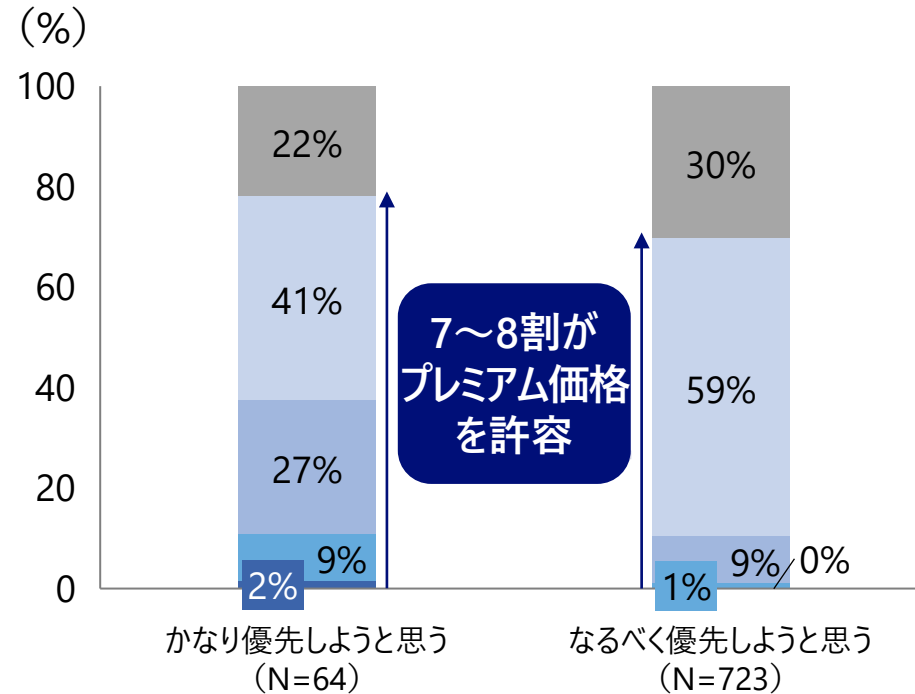
生物多様性に配慮した製品・サービスの優先度

【設問】
あなたは生物多様性に配慮した製品・サービスを優先的に購入しようと思いますか。



- かなり優先しようと思う
- なるべく優先しようと思う
- あまり優先しようと思わない
- 全く優先しようと思わない

優先する消費者が許容するプレミアム価格



【設問】
生物多様性に配慮した製品・サービスが、配慮していない製品・サービスに対して価格が割高の場合、あなたは配慮していない製品・サービスの価格に対してどの程度までであれば、割高な価格を許容しようと思いますか。

- 2倍以上
- 2倍まで
- 1.5倍まで
- 1.2倍まで
- 1倍まで

Kering | "Moon Shot"を掲げ、先進的な取組を推進・開示

- ボトムアップ式での「達成できる目標」ではなく、「達成されるべき目標」を起点としたサステナビリティ戦略を策定。
- 目標達成のために、独自の取組に対する積極的な投資と開示。

2025年までの達成目標

- 高い目標を掲げられる背景には、事業規模の大きさに起因したサプライチェーンへの影響力がある(2022年連結売上高：200億ユーロ)

100% 主要素材における農場レベルでのトレーサビリティ※率

100% 皮革素材のうちメタルフリーのなめし加工率

3倍 「直接的に環境影響を与える面積」に対する「土地再生にコミットする面積」

"Moon Shot"とは？

⇒ 前人未踏で非常に困難だが、達成できれば大きなインパクトをもたらす、イノベーションを生む壮大な計画や挑戦


 “あるべき姿”からトップダウン式での目標設定

環境損益評価ツール「EP&L」

- 事業活動による環境負荷を定量化するツールを自社で開発し、投資家等に開示

	原材料生産	原材料の加工	製品の生産	縫製	物流
大気汚染	15	5	5	3	9
GHG排出	83	24	25	12	28
土地の利用	154	7	3	3	2
廃棄物処理	3	3	12	5	7
水利用	20	3	5	3	10

(NRI注) 図はイメージです

 自社の先進的な取組をもとに、投資家などのステークホルダーも巻き込む

Kering | 多様なステークホルダーを巻き込み、業界の変革をリード

- CEO自らが主導する形で、行政と共同で国際イニシアチブを発足。
- 他社をイニシアチブに巻き込み、取組の推進にあたっては専門家の支援も受ける。

業界横断イニシアチブ「FASHION PACT」

- 仏大統領とKering CEOが、2019年のG7サミットで主導
- 業界として取り組むべき3つの柱を掲げた
- 世界17カ国64社に拡大
- ファッション産業全体の約1/3のシェアを占める（製品体積ベース）

生物多様性

2025年までに森林破壊をなくし、持続可能な森林管理

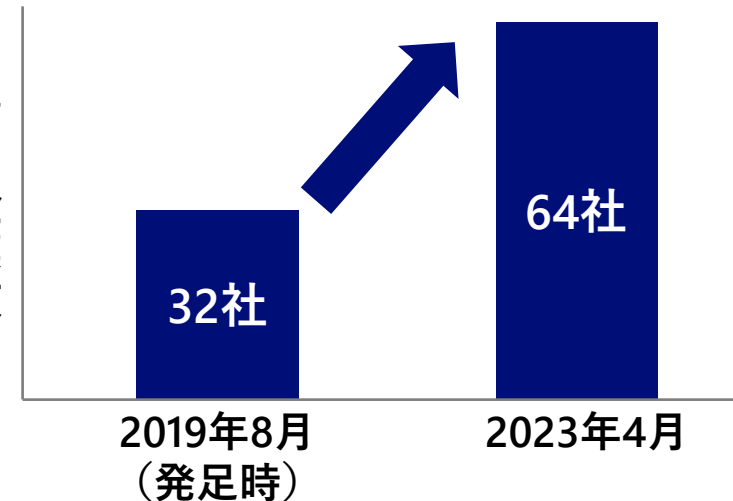
海洋保護

2030年までに有害・不要なプラスチック包装材を廃止

気候変動

2025年までに主要原料の25%を低環境負荷なものに

署名企業数



経営トップ自ら“champion”となり、行政も巻き込む



競合他社を巻き込んで、業界全体を動かす

01

気候変動と生物多様性の国際的潮流

02

日本企業に求められるスピード感

03

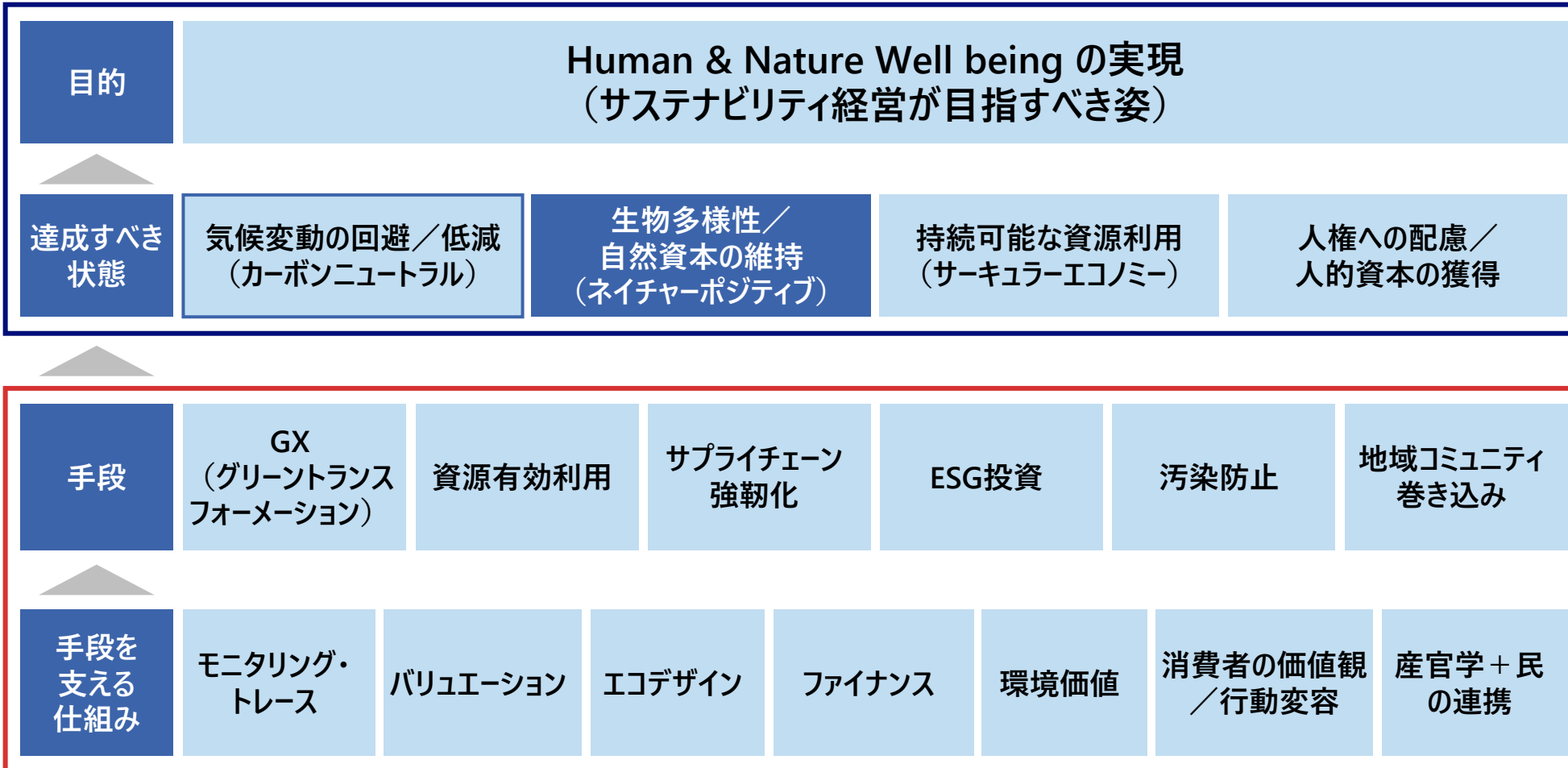
ネイチャーポジティブに関する先進事例

04

ネイチャーポジティブを経営見直しの契機に

ネイチャーポジティブを経営見直しの契機に | 日本企業が取り組むべき課題

ステークホルダーから共感の得られる“Moon Shot”を提示し、その実現に向けた手段や仕組みを他社に先駆けてビジネス化していくことが必要



“Moon Shot”
を明確に提示



実現に向けた
手段や仕組みを
他社に先駆けてビジネス化

“ファーストペンギン”
になることを厭わない

ネイチャーポジティブを経営見直しの契機に | 具体的課題 ①サプライチェーン全体の継続的な改革

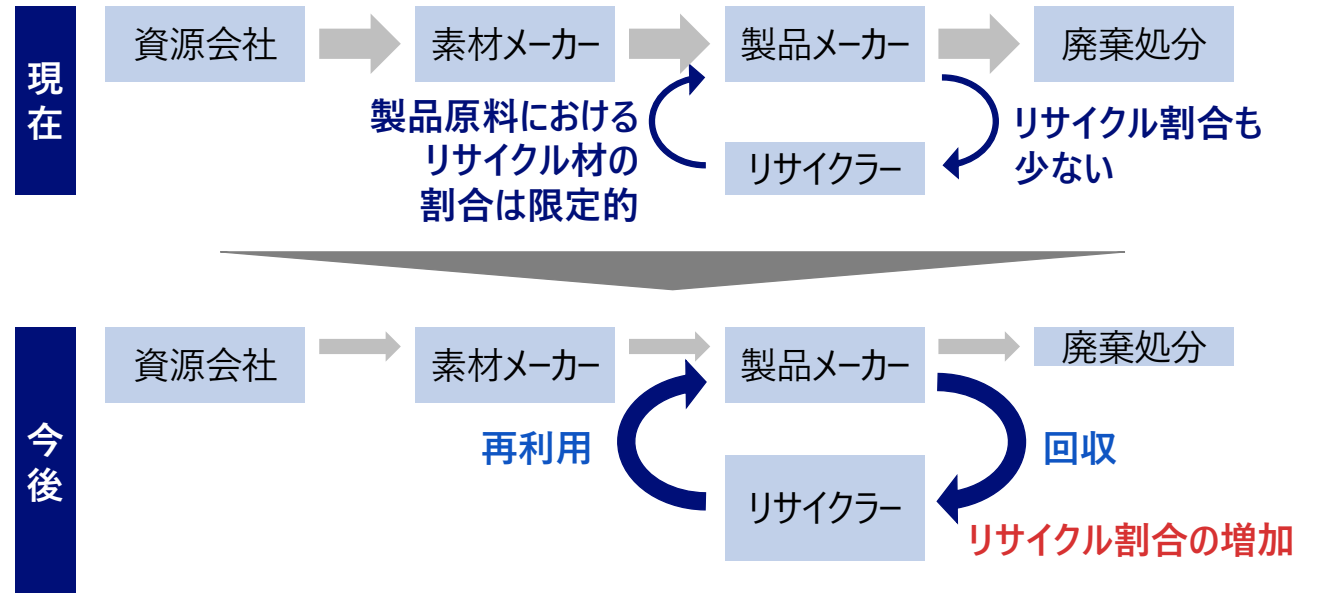
サプライチェーン全体で、自然への依存度や影響を把握し、持続可能な調達などを進めてリスク管理することが重要

- TNFDは、企業がどのような自然と関係し、依存し、影響を及ぼしているのかを分析するための「LEAPアプローチ」を提供。
- サプライチェーン全体の継続的な改革に向けては、サーキュラーエコノミーへの転換も必須。

TNFD が提供する「LEAPアプローチ」

Locate	自然との接点を発見
Evaluate	依存と影響を診断
Assess	リスクと機会を評価
Prepare	開示を準備

サプライチェーン改革（サーキュラーエコノミーへの転換）のイメージ

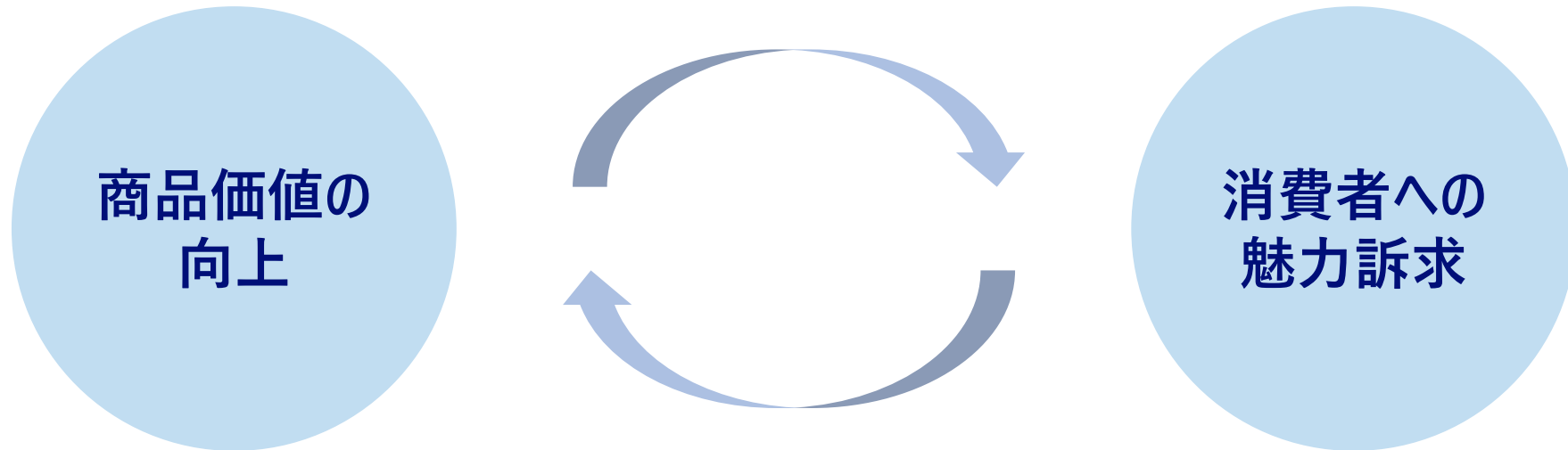


自社の“Moon Shot”に賛同してくれる企業間連携が必須に

ネイチャーポジティブを経営見直しの契機に | 具体的課題 ②顧客体験価値の向上による市場創造

顧客体験価値の向上を通じて、消費者の“共感力”を高め、 循環型ビジネスモデルの構築（市場創造）に取り組むことが重要

消費者への訴求方法

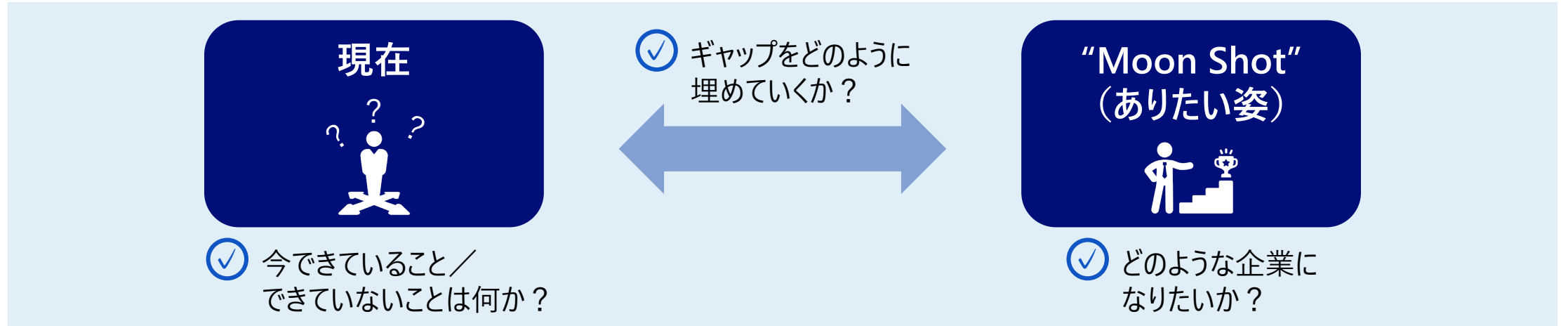


- QCD + サステナビリティを訴求し、感度の高い消費者から巻き込む「市場創造」
- 顧客体験価値の向上
- 非競争領域のプラットフォーム化

ネイチャーポジティブを経営見直しの契機に | 具体的課題 ③投資家とのエンゲージメントの高度化

“Moon Shot”の実現に向けて、時にはできていないことも明らかにし、投資家とのエンゲージメントの高度化を図ることが重要

エンゲージメントの高度化



アドボカシー^{*}、企業社会を先導する独自の取組 など



※アドボカシー：特定の課題を解決するために、その課題に対する意見や主張を公的な場で表明し、社会変革や政策改善などを目指す活動

おわりに

- これからは、ネイチャーポジティブがカーボンニュートラルと並ぶ**二大経営課題**になる
(2023年は「ネイチャーポジティブ元年」に)



単なる「生き残るための守りの戦略（表面的な開示情報の整理）」ではなく、「勝ち抜くための差別化戦略の新機軸」として捉えるべき

- ただし、ネイチャーポジティブは「**ありたい姿**」を経営トップ自ら設定することが必要



そのうえで、①サプライチェーン全体の継続的な改革、②顧客体験価値の向上による市場創造、③投資家とのエンゲージメントの高度化に取り組むことが重要

- 日本企業がネイチャーポジティブに対する積極的な取り組みを進め、グローバル市場において競争力を発揮していくためには、**国内消費者も行動変容に挑戦すべき**



世界的な少子高齢化を目前に控え、課題先進国“日本”として、**新しい社会経済の発展モデル**を示すラストチャンス

参考 | 国際イニシアチブに関する略語・用語説明

略語		
UNEP FI	United Nations Environment Programme Finance Initiative	国連環境計画・金融イニシアチブ
PRI	Principles for Responsible Investment	責任投資原則
PSI	The Principles for Sustainable Insurance	持続可能な保険原則
PRB	Principles for Responsible Banking	責任銀行原則
GFANZ	Glasgow Financial Alliance for Net Zero	ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟
NZAOA	Net Zero Asset Owner Alliance	ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス
NZAM	Net Zero Asset Managers Initiative	ネットゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアチブ
NZBA	Net-Zero Banking Alliance	ネットゼロ銀行同盟
NZIA	Net-Zero Insurance Alliance	ネットゼロ保険同盟
PAII	Paris Aligned Investment Initiative	パリ協定に整合した投資イニシアチブ
NZFSPA	Net Zero Financial Service Providers Alliance	ネットゼロ金融サービス・プロバイダー・アライアンス
NZICI	Net Zero Investment Consultants Initiative	ネットゼロ投資コンサルタント・イニシアチブ
TCFD	Task Force on Climate-related Financial Disclosures	気候関連財務情報開示タスクフォース
TNFD	Taskforce on Nature-related Financial Disclosures	自然関連財務情報開示タスクフォース
GRI	Global Reporting Initiative	グローバル・レポーティング・イニシアチブ
IFRS	International Financial Reporting Standards	国際財務報告基準
ISSB	International Sustainability Standards Board	国際サステナビリティ基準審議会
CDP	Carbon Disclosure Project	カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト
PCAF	Partnership for Carbon Accounting Financials	金融向け炭素会計パートナーシップ
PBAF	Partnership for Biodiversity Accounting Financials	金融向け生物多様性会計パートナーシップ
SBTs	Science-Based Targets	科学と整合した目標設定
SBTs for Nature	Science-Based Targets for Nature	自然のための科学と整合した目標設定
CSRD	Corporate Sustainability Reporting Directive	企業サステナビリティ報告指令

用語	
Climate Action 100+	投資家が企業に温室効果ガス削減を求める取組
Nature Action 100	気候と生物多様性の投資家イニシアチブ
GHG Protocol	温室効果ガスの排出量を算定して報告するための国際的な基準
Capitals Coalition	自然資本と社会資本を考慮した事業経営を推進する国際団体
Nature Capital Protocol	自然資本プロトコル。企業が自然資本への影響と依存度を評価し経営判断に活かすための標準化された枠組
ISO TC331 Biodiversity	生物多様性に関する国際標準化の専門委員会
Race to Zero	温室効果ガス排出量実質ゼロを達成するための国際キャンペーン



**Envision the value,
Empower the change**